

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[世界情勢の変化と日本のあり方について]

第二次世界大戦後の世界は、政治・外交分野に於いては、国連が軸となり、その中で安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国である米英仏中露が主導してきたと言っても過言ではないでしょう。

同様に経済の分野に於いては、東西冷戦時代を経て、東側諸国の崩壊後は、ブレトンウッズ体制を守り、発展させてきた米英が今や世界の中核にあることも間違いなく、国際通貨基金、国際復興開発銀行、世界貿易機関と国際決済銀行が中心となり運営し、かつ、経済のスタンダードは米英を基軸に、言語は英語、通貨は米ドル、製造基準はISOやHASEP、会計基準は米系会計基準が国際標準となり、運営されていると言っても良いと思います。

最近になり、こうした国際社会の仕組みを意図的に壊そうとする動きも出てきており、これを懸念しなければならないでありましょうが、一方で、日本は現行の国際秩序を守り、これをベースに発展させていく先鋒として、米国はもとより、英国とも深く連携をして国家運営を果たしていくべきであると私は考えています。

そうした中での日本の役割は、世界に対して、良いもの、良いサービスを比較的安価、かつ安定的に供与し、国際社会の実体経済の底辺を支える国家として、世界から尊敬される国であり、これを目指して更に精進すべきであります。

そこで、日本が果たすべき具体的な役割としては、人々が生きていく為に絶対に必要なもの、即ち、水、食糧、原材料、エネルギーの各分野を強く意識しつつ、「核心的製品」「高度素材」「製造装置、生産システム」と言った実体経済の根幹を支える分野を請け負い、かつ、これらのアフターケアとしての、「メンテナンス」を行なっていくところに活路を見出していくべきであると私は考えているのであります。

そして、これらのものを相対的には安価、かつ大量に世界に供給しなければならない分野に於いて、それに日本よりは長けていると見られる韓国勢と日本は上手にコラボレーションをし、世界の实体经济、就中、第一次産業も含めたものづくりの裏のスタンダードを握り、世界に更に貢献していくべきではないかと考えています。

日本の行く末は私たち自身の手で決めていきたいものであります。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・国防部は、中国本土の偵察機1機が台湾の防空識別圏に侵入したため、戦闘機が緊急発進したと発表している。

同部によると、中国本土軍の偵察機「運8」が中国本土南部・広東省スワトーの基地と南シナ海空域を午前と午後に往復する際の計4回、それぞれ約10分間、台湾の識別圏に侵入したとしている。

中国本土軍の動きはこうした台湾からの報告を見ている、海空軍共に活発化していると思われる。

[中国]

東シナ海や南シナ海の領海、領空問題で対立の様相を増す米中両国は今後の協議に図る実務者レベルの作業部会を設置するとともに首脳会談も検討している。

こうした中、米務省は、オバマ米大統領がアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議出席のため訪問する中国本土で、習近平国家主席と11月12日に首脳会談を行うことを示唆している。

今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中越関係について
2. パキスタン情勢について
3. タイ情勢について
4. 制宙権について
5. 習政権の動向について
6. 中国本土、不良債権問題について
7. マカオ情勢について
8. 香港情勢について

—今週のニュース—

1. 中越関係について

中国本土の南シナ海への一方的進出により関係悪化が見られる中越関係の中、中国本土の習近平国家主席は、訪中したベトナム共産党のレ・ホン・アイン書記局常務委員と会談した。

この会談で習国家主席は、

「中越関係は最近、大きな打撃を受けて国際社会の注目を集めたが、さまざまな干渉を排して問題を適切に処理すべきである。」

と語り、混乱している中越問題を二国間協議によって解決を模索するよう主張した。

果たして、パワーバランスからして不利なベトナムが今後どのような対応をしてくるのか、今後の動向をチェックしたい。

2. パキスタン情勢について

パキスタンには今も核兵器が存在していると見られている。

インドや北朝鮮などと同様、国連安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国ではなく、国際的なパワーゲームの中で核兵器保有してしまった国である。

こうしたパキスタンに対しては今も国際社会の一部からは不信の目が注がれている。

パキスタンの核武装は、リビアやサウジアラビアなどイスラム諸国が、核兵器開発を資金援助したとも見られ、今もその可能性はあるかもしれない。

イスラム過激派の勢力拡大の中でパキスタンの動向にも注意を払う必要があるだろう。

また、パキスタンでは不穏な情勢が続いているとも言える。

即ち、首都イスラマバードで、シャリフ首相の退陣を求めて議会前で座り込みを続けていた数万人のデモ隊が、治安部隊の制止を振り切って首相府へ向けて移動を始めたのをきっかけに、大規模な衝突に発展するという事態も発生した。

国を分裂させる事態にもなりかねず、今後も注視したい。

3. タイ情勢について

タイ情勢は政治的混乱を背景に社会が混沌としている。

実体経済が堅調に推移する中、今のところ混沌の深まりはまだあまり懸念されていないと言えよう。

こうした中、タイでは暫定首相に軍政トップのプラユット陸軍司令官が選任された。

プミポン国王の正式の任命を受け、このたび就任したものである。

これにより、プラユット氏は、軍政・国家平和秩序評議会議長、陸軍司令官、暫定首相のポストを兼任する格好となった。

果たして、こうした状況でタイが再び民政に容易に復帰できるのか否かフォローしたい。

4. 制宙権について

世界の主要国家は宇宙を意識して、制空権ならぬ、制宇宙権を求めて動き始めている。

中国本土もちろんその例外ではない。

こうした中、中国の習近平国家主席は、軍に対する影響力を強めつつ、陸・海・空軍と第二砲兵（戦略ミサイル部隊）の4軍を指揮する「中央合同作戦指揮部」を新設し、軍の統合運用能力の向上を柱とした機構改革を本格化させる中、米露とは独立する形での宇宙開発に注力する姿勢を強化しようとしている。

今後の動向をチェックしたい。

5. 習政権の動向について

中国本土の習政権は盤石ではないとの見方もある。

実際に習国家主席は、リーダーシップの拡大に余念が無いと筆者は見ている。

こうした中、中国本土の元最高実力者である、故鄧小平氏の生誕110周年にあたる記念行事の中で、習近平国家主席は、重要講話を行い、尖閣諸島をめぐる鄧氏の発言を収めた「鄧小平文集」を刊行したことを伝えつつ、自らを鄧氏と重ね合わせ、ともに「改革」を断行する「強い指導者」と人民に対して印象付ける動きを示していると見られている。

今後の動向を注視したい。

6. 中国本土、不良債権問題について

中国本土政府は、社会主義、共産主義体制の中、国内に生まれた、設備と人員の非効率による経済的な損失を国有、国営銀行に寄せ、国家全体で吸収しつつ、解決する方向に向かって今日に至っている。

こうした中、国有四大銀行が発表した本年1～6月期決算によると、6月末時点の不良債権残高は合計で3,847億人民元となっている。

これは半年前に比べて13.2%増加した水準である。

国内景気の減速による中小企業の業績低迷や不動産市況の悪化がこうした不良債権増加の背景にあり、再び、経済的な損失が国有国営企業に皺寄せされていく可能性が出てきていると見ておきたい。

7. マカオ情勢について

マカオ特別行政区政府の事実上のトップとなる行政長官の選挙が実施されたが、対立候補もな

く、現職で親中派のツォイ長官が再選された。

但し、この選挙に関しては、マカオの民主派勢力が行政長官選挙を住民投票に変えようとの動きを示したものの、その民主派リーダーたちが警察に拘束されたと香港では報道されている。

今後のマカオの変化をフォローしたい。

8. 香港情勢について

先週もこのレポートで触れたが、香港情勢は中国本土政府の対香港政策姿勢も絡めて、複雑な状況に入りつつあると思われる。

そして、香港情勢は、政治を巡る課題が更に表面化していると言えよう。

こうした中、香港を国の一部としつつも、特別行政区政府として、一定の自治を容認してきた中国本土の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会の李飛・副秘書長は、香港行政長官の次期選挙（次回は2017年が予定されている。）の制度改革を巡る決定についての説明会を香港で開催した。

しかし、この会議に参加した香港の民主派の立法会議員らは、全人代が民主派の立候補を事実上排除したことに強く抗議して、会議を途中退席したと報告されている。

香港民主派に対する中国本土の姿勢がどうなっていくのか注意深くフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

国内消費には若干の回復トレンドが期待される韓国経済であるが、製造業景気にはまだまだ陰りが見られる。

即ち、中央銀行である韓国銀行が発表した8月の企業景気実査指数によると、BSIは72で、先月より2ポイント下落している。

これは昨年7月以来の低水準で製造業景気から見ると韓国経済はまだ回復基調に入ったとはいいいにくい。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 起亜自動車、メキシコビジネスについて
2. 年金について
3. 景気動向について
4. 海外建設動向について
5. 小売動向について
6. LG電子、テレビビジネスについて
7. 韓国勢、リビアビジネスについて
8. 観光収入増加について
9. 三星グループ、一部再編の動きについて
10. 輸出動向について
11. 物価動向について
12. 外貨準備高動向について
13. 中韓FTAについて
14. 現代エンジニアリング、マレーシアビジネスについて

—今週のニュース—

1. 起亜自動車、メキシコビジネスについて

筆者の認識では大量生産大量販売型の自動車関連企業は、自動車部品関連企業も含めて、そのグローバル展開を意識し、メキシコを生産拠点として検討し始める企業も増えてきていると認識している。

こうした中、韓国主要自動車メーカーの一つである起亜自動車は、メキシコに10億米ドルを投じ、年産30万台規模の自動車工場を建設すると発表した。

今後の動向をフォローしたい。

2. 年金について

韓国政府は国民の老後の資金確保と年金を充実させ、その運用拡大を図る為に動こうとしている。

こうした中、チェ・ギョンファン経済副首相兼企画財政部長官は、

「来年から従業員300人以上の企業から段階的に退職年金導入を義務化する。」

と発表している。

動向をフォローしたい。

3. 景気動向について

韓国経済は外需がウォン高にも拘らず、予想外に健闘する中、内需の勢いが相対的には弱く、政府が景気テコ入れ策を打ち出してきている。

こうした中、消費者心理に改善が見られつつあると中央銀行である韓国銀行は報告している。

即ち、韓国銀行が発表した8月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数(CSI)は107となり、前月の105から2ポイント上昇している。

旅客船セウォル号沈没事故などによって冷え込んだ消費者心理が徐々に上向き始めているとの見方がなされている。

これが一時的なもの、季節的なものなのかどうか注視したい。

4. 海外建設動向について

韓国の海外建設部門は韓国にとって、外貨獲得を図る重要な産業分野である。

こうした中、韓国有数企業の一つであるSK建設は、カナダ西部アルバータ州のポートヒルズ鉱区でオイルサンドから油分を精製するプラントの建設を受注したと発表している。

契約額は25億5,000万米ドルで、同社による海外での受注工事としては最大規模となるもので、2017年末までに完成予定となっている。

動向をフォローしたい。

5. 小売動向について

韓国経済には改善兆しが見られ始めていると伝えられている。

即ち、韓国政府・産業通商資源部が発表した主要小売店売上高動向によると、7月の大型スーパーの売上高は前年同月比4.6%減少したが、一方、百貨店の売上高は2.0%増加したと伝えられている。

今後の韓国国内の消費の状況を注視したい。

6. LG電子、テレビビジネスについて

生活に必要な消費財の生産、販売は規模の経済性を追いやすく、グローバルシェアを獲得すれば、そのビジネス分野で優位にビジネスを展開し易くなる。

こうした中、韓国有数企業であるLG電子は、世界で初めて曲面超高画質（UHD）OLED（有機発光ダイオード）テレビを発表した。

画質面と素材面でいずれも最先端の商品となると発表している。

今後の販売動向をフォローしたい。

尚、当該商品の画面サイズは65インチで、電力消費が既存の液晶パネルの半分以下となり、反応速度は1000倍速い次世代のディスプレイというのが当該商品の特徴として上げられている。

7. 韓国勢のリビアビジネスについて

韓国勢は国際的な規模の経済性を求めてハイリスクの市場への進出にも、相対的には積極的に展開する。

リビアも韓国勢が目指すそうした対象国の一つである。

しかし、さすがの韓国勢も昨今の情勢から、そのリビアからの一時撤退をしているようである。即ち、韓国政府・国土交通部によると、リビアに進出した韓国の建設会社の現地駐在者約300人と現地で雇用された第三国出身の作業員約3,400人が現地から全て撤収したとコメントしている。

韓国勢が撤退するほどリビアの事態は深刻になっているとも言えるかもしれない。

動向を様々な角度からフォローしたい

8. 観光収入増加について

韓国も日本と同様に観光産業を発展させ、外貨収入を増やそうとしている国の一つであり、韓国観光公社を軸として観光産業の発展に注力している国家である。

こうした中、中央銀行である韓国銀行と韓国文化観光研究院は、

「7月に韓国を訪れた外国人観光客による観光収入は16億1,590万米ドルになった。」

と集計結果を発表している。

これは、前年同月対比34.0%増加した水準である。

また、単月の観光収入が16億米ドル台を記録するのは初めてとなる。

これまでは、韓国人観光客が海外に出国するこの夏の時期に観光収支は悪化するが、中国人観光客の韓国訪問が増加していると見られている。

実際に筆者がこの夏、韓国を経由して欧州を往復したが、中国人観光客の多さは目を引く水準にあった。

今後の動向を注視したい。

9. 三星グループ、一部再編の動きについて

規模の経済性を追う韓国企業の中にあって、その傾向が更に強い三星重工業と三星エンジニアリングが合併する方向で準備を進めていると見られている。

海洋プラントに強みを持つ三星重工業と石油化学プラントに強い三星エンジニアリングを合併させ、グローバルマーケットで規模の経済性を更に追求できるような体制を作ることを目的とし

た合併と見られる。

今後の動向をフォローしたい。

10. 輸出動向について

韓国経済は、主として外需部門、就中、輸出によって支えられている。

こうした中、昨今の相対的なウォン高にも拘らず、韓国の輸出は健闘していると言えよう。

そして、韓国貿易協会傘下の国際貿易研究院が発表した世界主要71カ国・地域の輸出入動向（本年1～6月）によると、韓国の貿易規模は同期間に5,464億米ドルとなり、世界8位となっている。

これは、前年同期対比1ランクアップとなっているものである。

輸出入の内訳を見ると、輸出は前年同期比2.5%増の2,833億米ドルで7位、輸入は同2.6%増の2,631億米ドルで9位となっている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、このレポートによれば、世界トップは今年も中国本土であり、輸出が1兆619億米ドル、輸入が9,590億米ドル、2位の米国の貿易総額は1兆9,808億米ドル、3位はドイツで1兆3,937億米ドル、そして日本は7,583億米ドルで4位となっている。

一方、8月の輸出実績については、次のような報告がなされている。

即ち、韓国政府・産業通商資源部は、8月の輸出額（速報値）が462億7,900万米ドルとなったが、前年同月対比で見ると0.1%減少したと発表している。

輸出そのものに鈍化が見られたことになる。

これに対して、輸入額は同3.1%増の428億7,200万米ドルとなり、貿易収支は34億700万米ドルの黒字を維持、31カ月連続の貿易収支黒字となっている。

尚、為替相場に関しては、こうした視点からも引き続き、ウォン高基調が続くものと見られている。

11. 物価動向について

ウォン高により輸入物価が落ち着いていることも含めて、韓国の物価動向は安定している。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、韓国の8月の消費者物価は前年同月対比1.4%上昇している。

物価上昇率は6月の1.7%、7月の1.6%を下回り、2カ月連続の鈍化を示している。

中央銀行である韓国銀行の物価安定目標は2.5～3.5%に設定されており、取り敢えず、これを大幅に下回る水準にある。

物価の安定は好ましいがその反面、デフレ拡大に対する懸念も出てきており、動向をフォローしたい。

12. 外貨準備高動向について

韓国の外貨準備高は堅調に推移している。

貿易収支、経常収支の黒字を背景とした堅調さが出ている格好である。

こうした中、中央銀行である韓国銀行が発表した8月末現在の韓国の外貨準備高は3,675億3,000万米ドルとなっている。

これは、前月末対比4億9,000万米ドルの減少である。

しかし、8月は対米ドルでユーロが1.6%、スターリングポンドが1.9%下がり、これら外

貨資産の米ドル換算額が減少したためであり、究極的な問題が背景ではないとしている。
今後の動向をフォローしたい。

13. 中韓FTAについて

韓国はFTA導入には総じて積極的な国であり、最近も日本との間のFTA運用について高い関心を寄せる国である。

こうした中、日中韓FTAを意識しつつ、韓国は中国本土とも積極的な二国間交渉の姿勢を示している。

このような動きは、先日開催された韓国の全国経済人連合会（全経連）と中国企業連合会との間で中国本土・重慶で開催された「第9回韓中財界会議」でも見られ、中韓FTAの早期妥結を促している。

この会議には両国の財界人およそ50人が出席し、産業界の主導により中間FTAの民間協力体制を構築し、両国政府による中韓FTA交渉と履行を積極的に支援する方針を決めたと報じられている。

そして、韓国・全経連の許会長は、

「中国本土の韓国への投資は、韓国の中国本土への投資に比べ7分の1の水準にしかない。中国本土が中韓FTA発効を機に、KOREA（韓国）ブランドと、FTAのハブとして浮上する韓国の長所を積極的に活用するならば、中韓双方にとって利益になる協力が可能となる。」と発言したことも紹介されている。

こうした韓国の動きについて、対中ビジネスでは間違いなく、韓国をライバル視している台湾がどのように反応してくるかも含めて、今後の動向をフォローしたい。

尚、筆者の認識では、韓国はもとより、中国本土は中韓FTA締結にかなり積極的な姿勢を示していると思われる。

14. 現代エンジニアリング、マレーシアビジネスについて

韓国有数企業の一つである現代エンジニアリングは、マレーシアで7億3,000万米ドル相当の石炭火力発電所工事を受注したと発表している。

今回受注したのは、クアラルンプールから南に約60キロメートルのヌグリスンビラン州ポートディクソンに建設される1基当たり出力1,000メガワットの石炭火力発電所2基であり、総事業費は23億米ドルが予定されているものである。

現代エンジニアリングは設計、調達、建設工事と付帯施設工事を現代建設と共同で受注、工期は4年7カ月とされている。

尚、発注はマレーシアの国営投資会社「1 マレーシア・デベロップメント」と日本の三井物産が合弁で設立した独立系発電事業者（IPP）のジマ・イースト・パワーと、日本勢が入っていることも注目しておきたい。

[トピックス]

インドという国は潜在力がある国でしょう。

そしてまた、かつては世界の大国としてならした国でもある、と言えましょう。

こうした意味では、世界の中では、インドを中国本土と同様に、100年後には世界の重要な国となろう。今後も成長を遂げていく、と見られています。

ところで、そのインドを第二次世界大戦後の視点から見ると、

1. 紛争が絶えない国である。

1947年の独立以後も紛争が絶えないと言えます。

これは、古く、イギリスが、インド統治の際に、地域や宗教、民族の違いなどをたくみに利用し、競争と協調をこうした「違い」によって作り出しつつ統治をしたことに遠因があり、その結果として、インドはパキスタン、バングラデシュへと分離していきますが、未だにその禍根を残しつつ、南アジア地域各地には紛争の種が残っていると言えるのです。

そして、こうした関係に中国本土も関与しつつ、カシミールの国境問題が顕在化、更に、こうした印パに中国本土を絡めた関係の中で、結果的にはインドもパキスタンも核兵器を保有する国として、南アジアのみならず、国際社会の、ある意味での脅威になっている点も忘れてはならないことであると思います。

2. 多様性がむしろあり過ぎる国である。

インドを見ると、

* 言語はヒンドゥー語と英語を除いて21もの指定言語があり、更にこれに多様な方言が存在している。

* ヒンドゥー教が中心ではあるが、イスラム教、シーク教、ゾロアスター教、キリスト教など多様な宗教が存在している。

* 民族的にはタミール族との対立も存在している。

* 地域の格差が大きく、これが、様々な経済活動や外資誘致にも影響を与えている。

* カースト制が存在し、ここに格差の根の一つが存在している。

といった点で多様性がある、否、多様性があり過ぎるとも言える国となっています。

こうしたことから、一口に「インド」といい、これを分析していくことは必ずしも良いことではないかもしれませんが、インドの中央政府は、インドの発展、即ち、上述したような点も含めたインドの課題を克服しつつ、インドを再び、世界の大国として発展させていくために、

1. 国家統制主義的、社会主義的な政策スタンスを基盤とした結果として遅れた産業分野を再建、更にこの延長線上で累積した内外、特に対外債務の状況を改善するために、経済政策面では、「輸入代替化戦略」を推進、更にはインドの強みとなる輸出産業の育成に努めている。

2. IMF、世銀、米国が中心となって示したワシントン・コンセンサスの下で、インドは急速に経済の国際化、市場化を進める政策姿勢を示し、国際金融との協調姿勢を明らかにした。この結果として、インドは、一気に国際金融市場の注目国家として浮上した。

3. 原子力技術の革新とその産業転換に強い意欲を示し、インド経済の根源的な問題の一つであるエネルギー問題の抜本的な解決を図りつつ、国内産業レベルの向上も図るという政策スタンスを続けている。

と言えるのではないのでしょうか。

果たして、シン首相を引き継いだ新たなインドのモディ首相体制が、今後どのような姿勢を取りつつ、新たなインドの方向性を示していくのか、大いに注目をしたいと思います。

尚、そのインドには日本企業は既に1,000社を超えて進出しています。

そして、インドの日本大使館によると、インドに進出している日系企業は、2013年には1,072社と、初めて1,000社を超えたと報告されています。

これは2012年に比べて146社増えており、大使館によると、2008年の550社からわずか5年で倍増したことになります。

既に進出している日本企業の投資拡大を反映し、工場や支店を含む拠点数は2,542拠点と41%増えたとも報告されています。

インド自身はまだまだ経済の不透明感が続き、脆弱なインフラという問題を抱えているとも言われていますが、人口12億人を超える経済成長の潜在力を狙って、また中国本土からの展開をも意識し、日本企業がインドを注目している反映とも見られています。
今後もインドを様々な角度から注目したいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今年の夏は欧州をめぐりました。

旧西側諸国のやや中心から外れた国、中欧諸国と英国を巡り、各地で歴史的地区を巡るとゴシック地区などの石の文化の重みと伝統、貯蓄の多さ、そして日本などの東アジアとは異なる雰囲気

に圧倒されて帰ってきました。

もちろん、米国とも違う重厚な文化や歴史には感動すら感じました。

そうした一方、ウクライナ問題やシリア、イラン、イラクの混乱、アフリカ北部に拡大する戦

闘の風、エボラ出血熱の拡散などは広く欧州全体に影響を与えているようでもありました。

こうした中、もう一つ感じたことは「米国に対する信認低下」であります。

世界何処に行っても物やサービスと交換できる通貨、世界何処に言ってもレートが立っている通貨であり、世界の物やサービスの経済的な価値判断基準である米国の信認低下は、英米法中心の法治社会であり、基軸通貨・米ドルを中心とした貨幣経済からなる現行の世界秩序が崩れていく可能性すら感じるものであります。

実際に、世界経済の現行の秩序を支える国際通貨基金（IMF）は、

「今年3月末時点の各国・地域の外貨準備のうち、米ドルの比率は60.9%となった。」

と報告しており、1999年のユーロ発足以降で最低水準となったことを報告しています。

豪ドルなどの資源国通貨はもとより、いよいよ覇権を意識してきた中国本土の人民元が存在感を増していることも意識された報告がなされています。

その国際通貨基金の事実上のトップであるフランス出身の女傑・レガルド専務理事に汚職の嫌疑が掛かるなど、私には現行の国際秩序を揺さぶる事件も偶然か、意図的かは分かりませんが、この時期に発生しており、不安が募ります。

世界は今後、こういった方向に向かうのでありましょうか？

真剣にこの過渡期を生き抜きたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

拙いコーナーですが、お付き合いください。

GDP=国内総生産

国内総生産は国家の総収入を示す重要な指標です。

そしてまた、一定期間（通常一年間）の国のものとサービスの生産の価値を示すものであると言えます。

ところで、GDPが大きいからと言ってその国がかならずしも裕福と言う訳ではありません。

何故ならば、人口が多いからGDPが大きいということもあり得るからです。

中国本土が正にそうであり、世界第二位の GDP 大国だからと言って必ずしも、国民全体の生活水準が高いと言うことにはなりません。

そうした意味で、国民の生活水準を図る指標として重要なのは、一人当りの国内総生産と言うことになりましょう。

一人当りの国内総生産は大体、一人が消費するものやサービスの価値とも言えるかもしれません。

GDP はまた、消費、投資、公共部門に大別されるとも言えましょう。

そして、国家経済を眺める際には GDP 成長率にも気を配ります。

その意味は、どのくらいのスピードで国民の生活水準が成長しているかを図ることにあります。

国内総生産、一人当りの国内総生産、国内総生産成長率は国家経済を図る重要な基本指標です。

これからもしっかりと眺めていきたいと思えます。

Gross Domestic Product (GDP) is a key measure of a nation's income.

It is the value of all goods and services produced in a country over a period of time. A country with large GDP might still be considered poor if its population is very large. In this sense, Mainland-China is a just good example. Even though, Mainland-China is the second largest GDP country, we cannot say Mainland-China is the second richest country. So we should understand an important measure of living standards is GDP per person (GDP divided by population).

This provides a very rough indication of the amount of goods and services consumed by individuals.

GDP can be divided into different kinds of spending, such as consumption, investment and the purchase of goods and services by the government.

And we should be also concerned with the rate at which it grows and hence how quickly living standards are rising.

I can say that GDP, GDP per person and GDP growth rate is one of the important indications for understanding a country's economic situation.

Let's study more about those indications.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 024. 25 (前週対比-10. 40)

台湾：1米ドル／29. 93ニュー台湾ドル (前週対比-0. 07)

日本：1米ドル／105. 18円 (前週対比-1. 15)

中国本土：1米ドル／6. 1400人民元 (前週対比+0. 0030)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 049. 41 (前週対比+31. 79)

台湾 (台北加権指数)：9, 407. 94 (前週対比-28. 33)

日本 (日経平均指数)：15, 668. 08 (前週対比+243. 49)

中国本土 (上海B)：2, 326. 432 (前週対比+108. 812)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光